

令和 7 年度 第 2 回与謝野町公共施設等マネジメント推進委員会 会議報告書（要約）

日 時 令和 7 年 9 月 9 日（火）午後 7 時 0 0 分～午後 9 時 0 0 分

場 所 岩滝保健センター 会議室 1・2

出席者

委員（敬称略）

川勝 健志	青山 公三	杉岡 秀紀	坂中 綾香
佐々木 和代	西川 明宏		

町長

山添 藤真			
-------	--	--	--

事務局等

傍聴者 0 名

会議の日程

- 1 開会
- 2 町長挨拶
- 3 議事
 - （1）よさのみらい会議の進め方等について
 - （2）その他
- 4 閉会挨拶

会議の経過

1 開会

- ・事務局の司会で開会した。

2 町長挨拶

- ・現在、令和 6 年度決算審議を行う 9 月定例議会の最中であり、住民の皆さん方に寄り添い、優しいまち作りを推進してきた事業の推移や財政状況などについて、議員の皆様方と議論を深めている最中です。
- ・公共施設等のマネジメント推進に係る議論を、この令和 7 年度につきましては、特に総

合計画の第3次の策定とあわせ、総合的に議論をしていきたいところです。

- ・公共施設の議論というのは、町の全般にわたる議論の範疇に入ってくるものと考えておりますので、町内の動きについても、皆様方と認識合わせしながら、意義のあるやり取りができますよう、よろしくお願いいたします。

3 議事

(1) よさのみらい会議の進め方等について

- ・事務局より、資料にもとづいて説明が行われた後、質疑を行った。
- ・町が2050年ゼロカーボン宣言を行っていることを踏まえ、みらい会議や公共施設マネジメントにおいても重要な前提条件として共有すべき。
公共施設におけるLED化、断熱改修、再生可能エネルギー導入など、具体的施策を積極的に検討すべき。
- ・「ゼロカーボン」は無理があると思うが「カーボンニュートラル」であればできる。
⇒第3次計画における大前提をいかに持つのかということの大切さを感じた。
- ・よさのみらい会議は、会議回数が限られている中で、庁舎に対しての議論が表層的になる恐れがある。「何を議論してほしいのか」「どのレベルの意見を求めているのか」など、住民に求める意見の「解像度」を明確にすべき。
⇒議論を開始するということに重きに置いている。
- ・社会教育施設における新たな集約化や受益者負担の見直しの前に、包括管理などコスト削減策を先行して検討すべき。地元業者の育成・参入も今後の課題。
⇒包括管理や業務見直しについては、役場内で検討を開始している。
- ・各種委員会やこれまでの議論の蓄積を前提にしなければ、議論がゼロベースに戻り、混乱を招く懸念がある。過去の地域デザイン会議などでまとめられた成果を踏まえた議論とすることが必要。また、施政方針の意図を繰り返し伝えることが大切。
⇒議論のベースになると考えており、みらい会議での説明の仕方をしっかり整えたい。
- ・中高生を対象としたみらい会議が1回限りである点について、議論の深化が難しいのではないかと。

⇒アンケートで他の声も聞いていくなど工夫しながら行っていきたい。

- ・参加者の男女比・年齢構成・地域分布の偏りについても留意すべき。
- ・よさの未来会議の参加者に、具体的に何を議論していただくのかのしつらえが大切。
⇒1回目は把握、2回目にインプット、3回目に共有、4回目に集約という流れを考えている。
- ・インプットの仕方には工夫が必要。議論の進捗に応じて、必要な情報を追加提供する「段階的インプット」が望ましい。
- ・リアリティのある会議となるように、選択肢や前提条件をもっと明確にすべき。
⇒テーマ毎にキーワードは出す予定。くらしづくりでは公共施設をマストの議論でお願いしたい。
- ・庁舎問題を議論する際には、跡地利用についても議論するべき。
- ・議論を受け、町長から次のとおり発言があった
よさのみらい会議の参加者の立場に立ったときに、議論しやすい環境が必要。
委員から、第3次総合計画策定にあたっての大前提（庁舎など）をいかに持つかが大切と
のご意見をいただいた。
令和7年度の施政方針で、総合庁舎を野田川地域を軸に検討していくという方針を発
するに至ったかの経過を改めて説明していくことが必要と感じた。

4 閉会（副委員長挨拶）

- ・副委員長より閉会のあいさつが行われ、閉会した。

5 まとめ

- ・よさのみらい会議は、第3次総合計画の基本構想策定に向けた重要な住民参加の場であり、公共施設等マネジメントの議論とも密接に連動させる必要がある。
- ・施政方針を受け、周辺施設や交通、跡地利用も含めた広い視点で議論を進めるべき。
- ・過去の議論の蓄積を踏まえた情報提供、明確な論点設定、適切な解像度の提示が、実効性ある議論の鍵となる。

- ・社会教育施設の民間活用や包括委託なども選択肢とし、まち全体の最適解に繋がる視点が必要。
- ・環境施策（カーボンニュートラル）、包括管理によるコスト削減、役場庁舎のあり方など、全町的視点を議論の前提におくことが大切。